

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：32665

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653103

研究課題名(和文) 社会関係資本を通して見た企業不祥事の実証研究

研究課題名(英文) Study on corporate misconduct from the view point of social capital

研究代表者

稲葉 陽二 (INABA, Yoji)

日本大学・法学部・教授

研究者番号：30366520

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：東証一部上場企業の業績をソーシャル・キャピタルの観点からとらえた取締役会の構成の観点から分析した。監査役を含めた取締役会メンバーの生え抜き度を企業の閉鎖性、社長と他の役員との年齢差と社長の在任期間を企業の凝集性の代理変数とした。生え抜き度が高く閉鎖性が高い企業ほど業績はよかった。ただし凝集性が高いと企業の付加価値(主に利益と人件費)率は低下傾向がみられるので、業績のよさは朗度湯者の賃金の削減に起因する部分がある。また、社長の年齢が上がると業績は低下するので、凝集性が常に業績にプラスにはたらくかについては、より綿密な検証を必要とする。

研究成果の概要(英文)：This study tried to identify the impact of social capital on the performance of companies listed on the Section One of Tokyo Stock Exchange focusing on the structure of board of directors from the view point of social capital. We used the % share of the months the director spent with the company out of his/her entire business carrier as a proxy of the company's openness to the outsiders and the age difference between CEO and other members of the board and the length of time the CEO is in power as proxies for the company's cohesion among insiders. Ten-year average of ROA, sales growth rate, debt-ratio, value-added ratio, and 5-year average of on stock price are calculated for each company as the performance indices. We found closed companies have lower sales growth, while cohesion among insiders works for the performance of the company. However, since the value added ratio tend to decline in a cohesive company, the improvement of the performance could be achieved by low wages.

研究分野：社会関係資本

キーワード：社会関係資本 ソーシャル・キャピタル 経済政策

1. 研究開始当初の背景

1990年代バブル崩壊と企業不祥事頻発の経験を踏まえて、経営者への規律づけとしての企業統治の強化が謳われ、2000年代に入り会社法の改正を含め、さまざまな企業統治の制度が整備されてきた。2002年には委員会設置会社が導入され、また本研究開始時の2013年には監査役設置会社にも社外監査役に加え、社外取締役の導入が本格的に検討されるようになっていた。しかし、制度面から経営者への規律付けとしての企業統治の仕組みの整備にも拘わらず、経営者の暴走に起因する企業不祥事は一向に減る気配をみせず、むしろ大型化する傾向さえみられた。イトマン、カネボウ、西武鉄道、オリンパス、大王製紙など企業のトップが招いた不祥事は枚挙にいとまがない状況であった。

2. 研究の目的

企業統治のための制度が整備されつつあるにもかかわらず企業不祥事が頻発するのは、企業不祥事は制度だけの問題ではなく、経営者のリーダーシップや企業内外の人間関係などソフトの劣化、すなわち社会関係資本の毀損や悪用に起因するものが大きいのではないだろうか。折角、コンプライアンスの観点からのチェック制度が設けられていても、経営者が自らの強い社内社会関係資本を悪用して、制度の本来の機能を阻害してしまっている意味がない。

これまで経営学領域における企業不祥事問題を対象とした研究は、主に「企業の社会的責任(CSR)」「企業統治」「コンプライアンス」「企業倫理」などを切り口としたものが中心であり、先行研究の研究蓄積により、不祥事対策の各種制度が整備されてきたが、いまだ企業不祥事は後を絶たない。何らか新しい不祥事対策への経営管理モデルの枠組みを模索する必要がある。

一方、つながりや絆など、信頼・規範・ネットワークに価値を置いた資本として議論される社会学に端を発する社会関係資本論(稲葉(2007),金光(2003)に詳しい)は、90年代より本格的に議論され始めたばかりであり、政治学、経済学、経営学など幅広い領域で応用され始めている比較的新しい理論である。特に経済学、経営学領域においては、社会関係資本を構成する信頼・規範・ネットワークは、当たり前前提・所与として議論の俎上に上ることは多くなく、見過ごされていたものである。しかし近年においては、社会関係資本の重要性が認識され始めており、経営学分野では、企業間関係を中心とした組織論的な研究(例えば若林(2009))において社会関係資本の切り口から研究されている。本研究は、企業の社会関係資本、特に経営者の企業内社会関係資本という新たな視点を通じて企業不祥事の解明に取り組む試みであり、企業

不祥事の問題に新たな不祥事対策のフレームワーク構築することための示唆を得ることを目的としている。

3. 研究の方法

シカゴ大学のジェームス・コールマン(1988)は、閉じたネットワークは、そのメンバーに制裁を加えることが容易であるため、ネットワーク内の信頼・規範の醸成につながるとして、ネットワークの閉鎖性の効果を論じた。その一方で、同じシカゴ大学のロナルド・バート(1992)は、異なるネットワーク間の橋渡しをすることに価値があるとして、むしろ外に対して開かれたネットワークの重要性を指摘した。同時にバートは内部ではまとまりをもった「凝集性」を持ち、かつ外部に対しては開かれた組織の有効性を論じている。(稲葉(2007),金光(2003)に詳しい)

つまり、集団内では閉じたネットワークを持ちながら、対外的には開かれた組織こそが、最大の業績を上げるとしている。本研究は、逆説的に、このバートの企業のネットワーク(社会関係資本)のあり方に関する主張を、企業不祥事へ応用する試みである。これまでの日本における社会関係資本研究や社会ネットワーク分析研究で蓄積された知見を、企業不祥事対策を中心とした経営管理論分野に応用を図る新しい研究である。

北見(2010)による不祥事の種類にしたがい、不祥事を以下の4タイプとした。

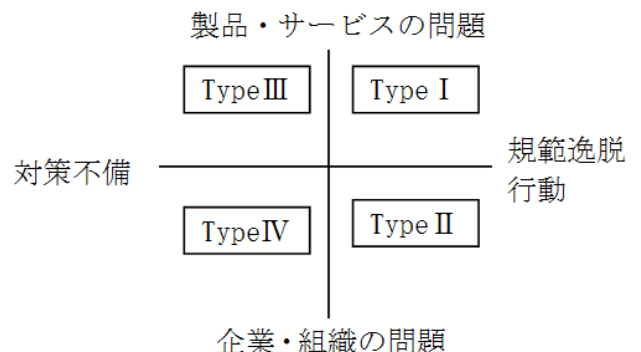
規範逸脱行為を伴い、最終消費者に直接的な被害を与える不祥事(Type 1)

最終消費者に直接的な被害を与えるものではない規範逸脱行為を伴う不祥事(Type 2)

製品・サービスに関連する対策不備に起因する不祥事(Type 3)

企業・組織に直接かかわるが規範逸脱行動ではなく対策不備による不祥事(Type 4)

図1



さらに、この不祥事を企業内社会関係資本と結びつけ、以下の仮説の実証を試みた。

仮説 1 外に対し閉鎖性が強い組織(図2)

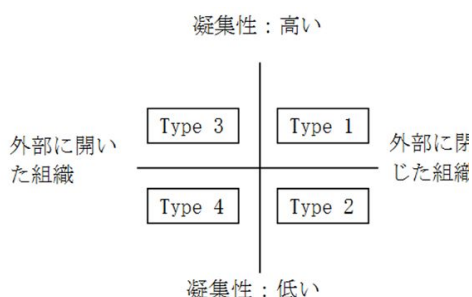
の Type 1、Type 2) は、不祥事の頻度が高い。

仮説 2 凝集性が高く、かつ外に対して閉鎖性が強い組織(図 2 の Type 1)は、組織の規範逸脱行為による不祥事(図 1 の Type と Type)の頻度が高い。

仮説 3 凝集性が低く、かつ外に対して閉鎖性が強い組織(図 2 の Type 2)は、製品に関する不具合に起因する不祥事(図 1 の Type)の頻度が高い。

仮説 4 凝集性が高く、かつ外に対して開かれた組織(図 2 の Type 3)では、不祥事の頻度が低い。仮説 1 外に対し閉鎖性が強い組織では、不祥事の頻度が高い。

図 2



具体的には、1) 企業統治のしくみとしてもっとも重要な取締役会の構成を、東証一部上場企業の 2000 年と 2010 年について、社会関係資本の観点を加えた指標(社長と他の役員との年齢差、役員の生え抜き度、社長の持ち株比率、社外役員の比率)を算出し、企業業績関連の指標(売上高の成長率、自己資本比率と株価の値でみた安定性、利益率の業界平均との差)との相関を分析した。分析対象企業は 2000 年 1487 社、2010 年 1718 社である。

このほか、企業不祥事に実態を把握するために、上記の指標の分析も含めたケース・スタディを用途不明金 2000 億円以上といわれたイトマン、巨額の粉飾を行ったカネボウ、有価証券報告書虚偽記載の西武鉄道、不祥事は起こしていないが創業者でも大株主でもない経営者による超ワンマンの 30 年に亘る統治のあと事実上行き詰まった東京スタイルについて実施した。

加えて、企業不祥事を図 1 の北見(2010)の 4 分類に基づき、ケースを分類し、上記の 4 つの仮説が成り立つかの分析を実施した。上記の北見による不祥事の 4 分類にしたがい、2000 年に報道された 43 社、2010 年に報道された 32 社、企業不祥事典採録の 64 社までの企業不祥事 139 社を対象とした。

4. 研究成果

東証一部上場企業の業績を、ソーシャル・キャピタルからとらえた取締役会の構

成の観点から分析した。監査役を含めた取締役会メンバーの生え抜き度を企業の閉鎖性、社長と他の役員との年齢差と社長の在任期間を企業の凝集性の代理変数とした。生え抜き度が高く閉鎖性が高い企業ほど、売り上げからみた成長率は低かったが、社長と他の役員との年齢差がひろがり、在任期間が長いという意味で凝集性が高い企業ほど業績はよかった。ただし、凝集性が高いと企業の付加価値(主に利益と人件費)率は低下傾向がみられるので、業績の良さは労働者の賃金の削減に起因する部分がある。また、社長の年齢があがると業績は低下するので、凝集性が常に業績にプラスにはたらくかについては、より綿密な検証を必要とする。

また、上記のほか、ケース・スタディとしてカネボウ、イトマン、西武鉄道、東京スタイルに 4 社についてワンマン経営者が実権を握った期間の業績(ROA、自己資本比率)と取締役会における社長と他の構成員の年齢差、役員の中での社長の株式保有比率との相関をみた。どのケースでも取締役会でワンマン経営者の取締役会における社長と他の構成員の年齢差、役員の中での社長の株式保有比率が上がるにしたがい、ROA と自己資本比率が低下していた。つまり、当該経営者を中心とした凝集性と権力の集中度が高まるほど、企業の収益性と安定性は低下する傾向がみられた。

対象を 137 社に拡大した分析では、仮説 1 「外に対し閉鎖性が強い組織では、不祥事の頻度が高い。」と仮説 4 「凝集性が高く、かつ外に対して開かれた組織では、不祥事の頻度が低い。」が妥当していた。また、2010 年の事案で仮説 2 「凝集性が高く、かつ外に対して閉鎖性が強い組織は、組織の規範逸脱行為による不祥事の頻度が高い。」が妥当している。ただし、仮説 3 「凝集性が低く、かつ外に対して閉鎖性が強い組織は、製品に関する不具合に起因する不祥事の頻度が高い。」は企業不祥事典、2000 年、2010 年いずれのデータセットでも妥当しなかった。

ただし、本研究では 役員全体の生え抜き度、社長との平均年齢差の二変数を凝集性とし、また、社外役員の比率、序列二との年齢差、社長の在任月数、社長の生え抜き度の四変数を組織が外に対して開いているか否かの代理変数としたが、これらの変数以外にも適切な指標があるかもしれない。また、上記 6 指標については 2000 年時点と 2010 年時点における東証一部上場企業の平均値を算出して、基準値とし、企業不祥事典採録の事案も 2000 年の平均値と比較しているが、企業不祥事典から採録した 64 社 65 事案のなかには 2000 年以前のものが 20 を占め、2000 年を基準値として比較することは正確ではない。したがって、本研究の結論はあくまで

暫定的なものとして理解すべきかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

稲葉陽二「ソーシャル・キャピタルからみた企業構造と不祥事との関連」『政経研究』51巻3号, 査読無, 2015, pp.121-153.

稲葉陽二「強い絆が会社をつぶす—ソーシャル・キャピタルからみた企業不祥事」『政経研究』50巻3号, 査読有, 2014, pp.60-115.

金光淳「『第四の消費』時代の女性消費者クラスターのマッピング: ハイブランド/ローブランドのファッション関連アイテム購入金額パターンのクラスター分析」『京都マネジメントレビュー』22巻, 査読無, 2013, pp.111-132.

金光淳・稲葉陽二「企業ソーシャル・キャピタルの企業業績への効果—役員内部構造と企業間役員派遣ネットワーク構造分析アプローチ」『京都マネジメントレビュー』22号, 査読無, 2013, pp.133-155.

[学会発表](計2件)

Yoji Inaba "Social Capital & Economic Inequality", EWC/EWCA International Conference, 2014.9.19, Okinawa, Japan.

金光淳・稲葉陽二「企業ソーシャル・キャピタルの企業業績への効果: 役員内部構造と企業間役員派遣ネットワーク構造分析」経済社会学会第49回全国大会, 2013.9.21. 於: 大阪商業大学。

[図書](計2件)

稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル叢書 ソーシャル・キャピタルと経営』1章として刊行予定。

稲葉陽二・藤川信夫・岡西賢治『企業コンプライアンス』尚学社, 2013.

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計0)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲葉 陽二 (INABA, Yoji)

日本大学法学部・教授

研究者番号: 30366520

(2) 研究分担者

金光 淳 (KANAMITSU, Jun)

京都産業大学経営学部・准教授

研究者番号: 60414075

(3) 連携研究者

()

研究者番号: